

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 景山 洋二
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部門担当 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部門担当 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,562,705	10,845,780	21,607,233
経常利益 (千円)	2,061,320	2,401,334	4,177,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,196,461	1,320,449	2,864,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,414,351	1,510,003	3,011,087
純資産 (千円)	46,198,852	47,648,853	47,291,981
総資産 (千円)	51,294,370	54,267,712	53,186,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.29	78.64	170.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.1	87.8	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,913,676	2,442,514	4,480,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,445	500,135	3,582,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,256	1,179,962	1,509,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,301,730	18,445,058	17,592,949

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.26	45.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,081,367千円増(2.0%増)の54,267,712千円となりました。

流動資産は同643,730千円増(1.7%増)の38,820,034千円、固定資産は同437,637千円増(2.9%増)の15,447,677千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加852,109千円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同45,467千円減(0.4%減)の10,392,694千円となりました。

無形固定資産は、子会社株式(株式会社Bolt Medical)の条件付取得対価の支払が確定したことによるのれんの増加632,406千円等により、同500,059千円増(16.2%増)の3,592,332千円となりました。

投資その他の資産は、同16,954千円減(1.1%減)の1,462,650千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比724,495千円増(12.3%増)の6,618,858千円となりました。

流動負債は同723,049千円増(15.5%増)の5,396,694千円、固定負債は同1,446千円増(0.1%増)の1,222,164千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、子会社株式(株式会社Bolt Medical)の条件付取得対価の未払金632,406千円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比356,872千円増(0.8%増)の47,648,853千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる差引き利益剰余金の増加145,368千円、為替換算調整勘定の増加145,790千円等によるものです。

この結果、自己資本比率は87.8%となりました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動が正常化し、景気は回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する医療関連業界においても、一段と円安が進み資源価格の上昇を背景に物資の価格高騰が続いております。医療現場においては、手術件数や検査件数がコロナ禍前の水準に回復する動きが見られました。医療関連業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは2021年12月公表しました中期経営計画“NEXT300”の達成に向け、当社の行動指針に従い、高品質の製品・サービスを医療現場に提供することを通じ、更なるビジネスの拡大に取り組んでおります。具体的には、国内において、人工透析類では針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャス ProFlex」、静脈留置針類では針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス5」並びに「スーパーキャス7」等の販売・普及に努めるとともに、インターベンション類では、スーパーシース「スーパーシースCoat Plus」、不整脈治療用のブレイデッドシース「AbRoad STOUT」及びステーラブルシース「AbRoad FLEX」の販売拡大に努めました。

また、昨年12月に買収した株式会社Bolt Medicalを通じ脳血管治療領域における製品の上市に向けた取り組みを進めております。

海外に関しては、国内で高い評価をいただいております透析針、静脈留置針、シースイントロデューサー等の販売が好調で、積極的なプロモーションに取り組みを進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,845,780千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益2,276,811千円(同12.5%増)、経常利益2,401,334千円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,320,449千円(同10.4%増)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、3,859,045千円(前年同四半期比4.2%増)となりました。静脈留置針類におきましては、3,265,969千円(同12.2%増)となりました。インターベンション類におきましては、3,713,594千円(同5.8%減)となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ852,109千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には18,445,058千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,442,514千円(前年同四半期比27.6%増)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益2,397,927千円と、法人税等の支払額983,981千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は500,135千円(前年同四半期比41.5%減)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出552,406千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,179,962千円(前年同四半期比17.3%増)となりました。内訳は、配当金の支払額1,179,962千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、146,155千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,520,000
計	67,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,880,000	18,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	18,880,000	18,880,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	18,880,000	-	1,241,250	-	8,378,585

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	7,336,000	43.68
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,262,480	7.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,012,334	6.03
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	989,700	5.89
一般財団法人中島育英奨学会	宮崎県日向市大字日知屋亀川17148-6 (東郷メディキット内)	600,000	3.57
中島 弘明	宮崎県日向市	564,000	3.36
中島 崇	宮崎県日向市	563,000	3.35
中島 弘子	宮崎県日向市	540,000	3.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	400,000	2.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	343,100	2.04
計	-	13,610,614	81.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,084,420株あります。

2. 2015年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2015年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式575,700株  
株券等保有割合 6.10%

3. 2021年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2021年7月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ヴァレックス・パートナーズ  
住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号  
保有株券等の数 株式944,200株  
株券等保有割合 5.00%

4 . 2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2022年11月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目16番8号 虎ノ門石井ビル5階
保有株券等の数	株式1,117,300株
株券等保有割合	5.92%

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,084,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,792,600	167,926	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	18,880,000	-	-
総株主の議決権	-	167,926	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	2,084,400	-	2,084,400	11.04
計	-	2,084,400	-	2,084,400	11.04

(注) 2023年6月28日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で自己株式8,700株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,592,949	28,445,058
受取手形及び売掛金	5,691,297	5,266,872
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,065,744	1,057,825
仕掛品	1,425,913	1,491,097
原材料及び貯蔵品	789,640	881,747
その他	111,329	177,960
貸倒引当金	570	527
流動資産合計	38,176,304	38,820,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,589,235	3,558,030
機械装置及び運搬具(純額)	2,717,030	2,458,655
工具、器具及び備品(純額)	1,513,319	1,542,129
土地	2,398,072	2,398,017
建設仮勘定	220,504	435,861
有形固定資産合計	10,438,162	10,392,694
無形固定資産		
のれん	1,935,896	2,446,398
その他	1,156,376	1,145,934
無形固定資産合計	3,092,272	3,592,332
投資その他の資産		
投資有価証券	881,868	942,544
保険積立金	65,557	-
繰延税金資産	402,775	387,162
その他	130,153	133,693
貸倒引当金	750	750
投資その他の資産合計	1,479,604	1,462,650
固定資産合計	15,010,040	15,447,677
資産合計	53,186,344	54,267,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,545,509	2,582,581
未払法人税等	765,611	864,552
賞与引当金	413,922	415,125
その他	948,602	1,534,435
流動負債合計	4,673,645	5,396,694
固定負債		
退職給付に係る負債	86,952	85,117
資産除去債務	14,355	15,770
繰延税金負債	330,696	333,130
その他	788,713	788,145
固定負債合計	1,220,717	1,222,164
負債合計	5,894,363	6,618,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,384,459	10,392,928
利益剰余金	38,519,697	38,665,065
自己株式	3,243,544	3,230,062
株主資本合計	46,901,863	47,069,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,711	188,151
為替換算調整勘定	247,052	392,843
退職給付に係る調整累計額	2,645	1,322
その他の包括利益累計額合計	390,118	579,671
純資産合計	47,291,981	47,648,853
負債純資産合計	53,186,344	54,267,712

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,562,705	10,845,780
売上原価	6,450,465	6,434,675
売上総利益	4,112,239	4,411,105
販売費及び一般管理費	2,087,783	2,134,293
営業利益	2,024,455	2,276,811
営業外収益		
受取利息	1,569	2,666
受取配当金	7,456	7,471
為替差益	-	5,465
受取地代家賃	20,963	19,858
売電収入	13,249	11,643
受取保険金	-	78,471
その他	17,506	13,001
営業外収益合計	60,747	138,577
営業外費用		
支払利息	3,741	3,795
投資事業組合運用損	740	1,572
為替差損	10,912	-
減価償却費	2,025	1,978
売電費用	5,300	5,329
その他	1,163	1,377
営業外費用合計	23,882	14,055
経常利益	2,061,320	2,401,334
特別利益		
固定資産売却益	-	520
特別利益合計	-	520
特別損失		
減損損失	-	55
固定資産売却損	-	2,402
固定資産除却損	15,620	1,468
特別損失合計	15,620	3,926
税金等調整前四半期純利益	2,045,700	2,397,927
法人税、住民税及び事業税	851,269	1,081,584
法人税等調整額	2,030	4,106
法人税等合計	849,239	1,077,477
四半期純利益	1,196,461	1,320,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196,461	1,320,449

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,196,461	1,320,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,778	42,440
為替換算調整勘定	217,087	145,790
退職給付に係る調整額	17,974	1,322
その他の包括利益合計	217,890	189,553
四半期包括利益	1,414,351	1,510,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,414,351	1,510,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,045,700	2,397,927
減価償却費	620,699	622,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	43
賞与引当金の増減額(は減少)	19,586	1,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,528	781
受取利息及び受取配当金	9,026	10,137
支払利息	3,741	3,795
のれん償却額	-	121,903
投資事業組合運用損益(は益)	740	1,572
固定資産除売却損益(は益)	15,620	3,351
減損損失	-	55
受取保険金	-	78,471
売上債権の増減額(は増加)	132,097	424,424
棚卸資産の増減額(は増加)	151,592	143,687
仕入債務の増減額(は減少)	209,711	58,585
その他	142,410	58,323
小計	2,452,155	3,345,348
利息及び配当金の受取額	9,026	10,136
利息の支払額	6,778	7,461
保険金の受取額	-	78,471
法人税等の支払額	540,727	983,981
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,913,676</b>	<b>2,442,514</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	735,815	552,406
無形固定資産の取得による支出	5,500	13,571
投資有価証券の取得による支出	4,000	-
投資事業組合からの分配による収入	1,276	833
関係会社出資金の払込による支出	96,593	-
会員権の取得による支出	4,800	-
長期貸付金の回収による収入	1,091	-
保険積立金の払戻による収入	-	65,557
差入保証金の差入による支出	12,387	1,125
差入保証金の回収による収入	1,282	577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>855,445</b>	<b>500,135</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,006,256	1,179,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,006,256</b>	<b>1,179,962</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,667	89,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,641	852,109
現金及び現金同等物の期首残高	18,118,088	17,592,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,301,730	18,445,058

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	- 千円	476,241千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	564,656千円	561,577千円
賞与引当金繰入額	173,970	168,427
退職給付費用	20,771	7,908

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	28,301,730千円	28,445,058千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	18,301,730	18,445,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006,708	60	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	503,606	30	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,175,081	70	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当30円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	587,845	35	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合契約に定められた条件付取得対価の会計処理

2022年12月26日に行われた株式会社Bolt Medicalとの企業結合について、当第2四半期連結会計期間に条件付取得対価の支払が確定しております。また、条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価(のれん認識額) | 632,406千円    |
| 2. 追加的に認識したのれんの償却額      | 39,525千円     |
| 3. 償却方法及び償却期間           | 12年間にわたる均等償却 |

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	医療機器
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	3,703,804千円
静脈留置針類	2,910,807
インターベンション類	3,942,443
その他	5,649
顧客との契約から生じる収益	10,562,705
外部顧客への売上高	10,562,705

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	医療機器
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	3,859,045千円
静脈留置針類	3,265,969
インターベンション類	3,713,594
その他	7,170
顧客との契約から生じる収益	10,845,780
外部顧客への売上高	10,845,780

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71円29銭	78円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,196,461	1,320,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,196,461	1,320,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,782	16,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....587,845千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月18日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

メディキット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田里織

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。